

認定番号：105 サポーター名：一般社団法人北部九州河川利用協会

取組実績

○現状では、流域治水に関する様々な広報活動やシンポジウム、イベントなどが、主に行政主導で行われている。そのような活動が一般住民に対してどれ程の効果と認知度を得ているか、また住民が流域治水に対して意識を持っているのかを把握するための調査を実施した。

(1) 意識調査の方法

流域住民団体が主催する座談会の場を借りて、参加者に対するアンケート調査の方法で、流域治水への関心や認知度を把握するための調査を行った。

アンケートの場：「緑川流域つなぐ座談会」（パンフレット参照）

アンケート総数：23人

日時：令和6年2月4日(日) 午後2時～5時

場所：熊本市 川尻公会堂

主催：緑川流域会議

支援：（一社）北部九州河川利用協会



緑川流域 つなぐ座談会		申込書	用印欄(捺印用)
ご登録名	（ふりがな）	氏名	所属会社
性別	男	女	
電話番号	TEL FAX		
E-mail	E-mail		
※お書き下さい。（一社）北部九州河川利用協会のR6年度取り組み実績に対するお意見を記入して下さい。			

認定番号：105 サポーター名：一般社団法人北部九州河川利用協会

取組 実績	(2) アンケート調査の結果 <p>「緑川流域をつなぐ座談会」におけるアンケート調査結果を、以下に整理している。今回の調査で、地域住民が現在、流域治水に対してどのような意識を持っているかを大まかに整理すると以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none">・流域治水の認知度は8割以上とかなり高かった。しかしながら「知っていたが中身は知らないかった」という回答が大半である。「流域治水」という「言葉」の認知度は様々なPR活動などを通じて広まっているが、内容まで認識している人は少ないという結果であった。・今回の座談会に参加して「流域治水に対する意識が高まった」と答えた人が7割を超えていた。今後はこのような住民団体が主導する会議・イベントなどを通じて、川や流域治水に対する関心と意識を高めるような働きかけが必要と考えられる。（行政主導では限界がある）・一方「浸水ハザードマップを見たことがありますか」という質問に対しては、約9割の人が「ある」と答えている。ハザードマップはTV・新聞などのマスコミや、自治体の広報などによつても頻繁に取り上げられ、その重要性が発信されているので、その活動の効果が表れたものと考えられる。・同様に「洪水時の避難場所や避難経路を知っていますか」に対しても、8割近くの人が「知っている」と答えている。近年の、水害をはじめ地震・津波、土砂災害が頻発する状況のなかで、自治体の水防活動やPRあるいはマスコミ等の報道効果もあって、認知度がかなり高まっているものと思われる。
----------	---